

「幸せをデザインする：コロナ後の社会」

(パネリスト)	社会福祉法人恩賜財団済生会 大学院大学至善館 ヤンマーホールディングス株式会社 Cordillera Green Network	理事長 教授 取締役 CSO アドバイザー 教授	炭谷 茂 枝廣 淳子 長田 志織 反町 眞理子 阿部 健一
(コーディネーター)	総合地球環境学研究所		

(阿部) 冒頭に個人的なことから話をするのは少し気が引けますが、僕自身このコロナの間に新しく始めたことが料理です。年齢 60 を超えて初めて料理をやったのですが、今日 4 人の方の話はそれぞれ内容が濃く魅力的で、素晴らしい食材を目の前にどう料理すればいいのか、本当に戸惑っているというのが正直なところでは。

最初は質問という形にしようと思います。会場の皆さんからも質問をいただいていますので、適宜紹介できればと考えています。そしてパネリストの方も、それぞれ他の方の話を聞いて「これは」というものがありましたらいつでも合図していただき発言していただくようにしますので、よろしくお願ひします。

最初の質問は長田さんへと思います。コロナの前と後でヤンマーという企業、どういったところが違って来たか。もし何か違い、変化があれば教えていただきたいのです。

(長田) ありがとうございます。会社として働き方が変わりました。オンラインの活用や在宅勤務が増えたというのは普通のことだと思うのですが、全体で申しますと人手が見つからなくなったというのが、企業として一番大きなところでございます。これは日本だけでなく、アメリカや各国で適切な人材、管理職のようなポジションもそうですが、特にファクトリーワーカーを見つけることが劇的に難しくなりました。またその工場において働き方そのものも変わってきています。例えばアメリカの工場ですと、その操業時間自体を変えて、トータル時間を変えるのは生産高が落ちるので難しいのですが、いまアメリカでは 1 日 10 時間を 4 日やる週休 3 日制です。そういうことが工場操業において当たり前になってくるなど、逆に働く方にとってこういうふうに通う方がいいな、より幸せだなというようなことが強く実現されてきているのかなと思っています。

(阿部) 最初のお答えで人手が足りなくなっていると話されましたが、人口が急激に減ったわけでもないのに、なぜそういうことが起こるのでしょうか。

(長田) これは多分誰も解を持っていないのではと思うのですが、本当に働く人の数が減ってしまった印象が私自身特に日本というよりもアメリカ、特にヨーロッパで強く受けています。

(阿部) 確かに実感することもあります。いろいろなセクターで人がいないという話を聞きます。人はどこに行ったのだろうかと思ひますね。炭谷先生、何かそれに関しては。

(炭谷) 人手不足は、私どもも大変な問題にぶつかっています。現在我々は全国で約 400 の病院や福祉施設を運営しており、6 万 4000 人の職員を抱えています。人手不足は大変深刻になっています。特に看護師、看護助手、それから介護助手、介護職の人です。これらの方が減ってしまい、なかなか見つかりません。私自身の分析では、まず日本は生産年齢人口が減少傾向にあり増えないことが一つあると思ひます。

2 つ目は、意外に業種によっては人手が多くかかるところが増えてきている。例えば通信販売や、私自身生活協同組合の仕事も手伝っておりますが、生協は宅配があります。この需要はむしろ増えており、宅配事業に人手がかかるようになりました。また皆さんほとんどが通信販売で物を買われますので、その場合の配達する人がむしろかかっているのです。ですから、コロナ後においてはむしろ人手のかかる業種が増え始めたのではないかと思ひております。

それから 3 つ目は、先ほどおっしゃられましたように人間の働き方です。昔日本人はガツガツ働くことを厭わなかったのですが、自分流に働いて自分流に遊ぶというふうに通う働き方が変わってきました。

4つ目は、これは医療界の特殊事情かもしれませんが、働き方改革です。医師や看護師は残業時間の制約を来年度から受けますので、これへの対策がそろそろ必要になってきているところで、一気に人手不足が来ております。まず解決はできず、悪くなる一方であろうと思っております。

(阿部) いま、炭谷先生から解説をお伺いし、確かにそうかなと思います。産業人口構造が以前とがらりと変わり、いま人手がいるところへどんどん人が流れています。その一方で「あれ」と思ったのは、枝廣さんの調査・アンケート結果で「自由な時間が増えた」というのもあって、それは先ほどの炭谷先生の働き方改革とも関わってくるのかなと思います。自由な時間が増えて、読書をするなどいろいろな活動の幅が広がっている。とはいえ社会として、産業構造としてはなかなかいるべきところへ人がいません。

少し愚痴っぽくなりますが、最近本当にネットで全てやれと言われて、人はどこに行ったのだらうと思ってしまいます。電話1本で解決できることを、ネットを通じてやっていかなければいけなくなり、我々の社会からどんどん人がいなくなってきている。AIをはじめ、いろいろなITや新しい技術でその間隙を埋めようということが、どうもコロナを経て更に加速化しているような感じがしますが、その点どうですか。枝廣さんにいきなりぶつけるのも何なのですが。

(枝廣) ありがとうございます。先ほどのお話を伺っていて、これまでは実際リアル店舗に人々が行って買いものをしていました。それがコロナもあってできなくなって、ネットで買う、通販で買うというと、今度は人が動かない代わりに品物を持った人がそれぞれ個別に動くという。そうするとやはり、人手という点で言うとかかなり効率が落ちていると思います。人が買いものに来たら1人で何人も相手が出来ますが、それぞれが宅配を頼むとそれぞれ配達しないといけないかたちになっているのかなと思います。

それからコロナをきっかけに、もともとそういう傾向はありましたしコロナがなくても加速したと思いますが、やはりリアルではない世界、メタバース等々そちらにかなりシフトして、全てそのネットの中で完結する。もちろん、それを作ったり動かしたりするところにも、実際に人はいるわけで、そういった見ええないところにかかる人手が増えたということも、工場とか病院とか、リアルで働く人を、もしかしたら奪っているのかなと思います。

(阿部) そのような中で反町さん、反町さんが活動されているところは逆にどんどん人が戻っていて、その点だけを捉えればポジティブかもしれませんが、逆に人が戻って来たことによって違法鉱山採掘、あるいは森林を農地にすることが起きている。これ自体いい悪いというのとはともかくとして、大きな変化が起こっているようですが、どうでしょうか。マニラとは違ってこういった地域では、人や働き手に関してどういった状況になっていますか。

(反町) コロナの感染による影響は都市部が一番大きかったので、みんな一旦山岳地方に帰ったのです。戻って来るかと思っていたらあまり都市部に戻ってこなかったところもあり、そのまま農業を続けているような人も結構いると思います。一方都市部は、フィリピン独特の労働環境ですが、英語が堪能であり元々オンラインで英語を使った仕事が盛んだったわけです。アメリカ市場の話がされていましたが、アメリカのバックオフィスの仕事をやる人がものすごく増えて、アメリカの人も先ほどの話のように自由な時間を楽しむようになり、誰でもできるオンラインでできるような仕事はフィリピンの人に振っている傾向があります。

私が住んでいるところはフィリピン北部です。治安も気候もよく、日本の若い人たちが特に英語を学びに来る英語学校がたくさんあり、コロナ前まではその英語学校の先生というのが割といい仕事だったのです。ところが先生たちはコロナ中にみんなアメリカ企業のバックオフィスの仕事を得てしまって、学校再開後もまったく先生が戻ってこないそうです。

そういう見えないところでの労働力、先ほど申し上げたような先住民民族だけではなく、都市部のオンラインでの労働力の動きみたいなものが、コロナであったのではないかと考えています。

(阿部) ありがとうございます。いまの社会、だんだん人が見えなくなってきているような感じが強くなります。コロナ以前から続いていた傾向かとは思いますが、やはりコロナによって人との接触は対話を含めてなかなかできなかったことも大きかったと思います。

いまは悪い面ばかり挙げましたが、いい面というのは何かないのでしょうか。こういったシンポジウムも会場におられる方だけでなく、オンラインで視聴していただいている方もかなりいらっしゃると思います。こういった点はすごく便利になって、本当に私自身もそうですが、なかなか行けなかったような研究会、シン

ポジウムもオンラインで参加できるようになりました。これは間違いないと思う反面、やはりなかなか対面のほうが良いという、その間で揺れ動いているわけです。

もちろん、ここで何かいい、悪いという結論を出すわけではなく、こういったことが少し気になるということがパネリストの方でございましたらご発言いただきたいと思います。枝廣さん、お願いします。

(枝廣) ありがとうございます。先ほど、フィリピンでも2年半、学校がなかったという話がありましたが、大学もオンラインになったのです。オンラインで授業するのはやりにくいのですが、いまリアルに戻ってきていますね。実は学生たちはオンライン動画の授業を倍速で聞いていたらしいのです。ですから、リアルに戻ったときに、先生たちの話し方が遅すぎるという苦情が来ると、ほかの大学の先生から聞きました。つまり倍速に慣れているので、タイパということかもしれません。コロナの期間がある程度長かったこともあって、何が普通かというのがだいぶずれてきているのかなと思います。それをニューノーマルというのかもしれません。人が、先生が朴訥(ぼくとつ)と話す。それはゆっくり考える時間を与えているともいえるのですが、それを全部飛ばして聞いてしまう。情報を取るだけだったら効率がいいかもしれないが、そこで感じるものや考える時間を全部飛ばすことが、いま、普通になっています。そういった傾向がかなり気になるなというふうに思います。

(阿部) 長田さん、いまの枝廣さんの話を聞いて、企業として、ヤンマーとして何か思い当たること、こういったことがあったということがございますか。

(長田) ポジティブな面をということなので、私が思いますポジティブな面を紹介させていただきます。私はヤンマーに入社して初めの5年間オランダにおりまして、その後の5年間は日本におります。海外の従業員からよく出る意見として、やはり「日本企業は物事の決まり方がどうやっているのかよく分かりません」というものがあります。会議ではみんな黙っていて、終わってから日本側だけで少し話しをしてこうなりましたみたいなことがよくあったわけです。実際オンラインしかないとなると、会議が終わった後、例えばたばこ部屋で集まりましたとか、その後立ち話をしましたとか、別のインフォーマルな会話でこうなりましたということがないという意味では、物事の決まり方が日本企業もグローバルスタンダードに近づいたと考えています。そうせざるを得なかったところがあったと思いますし、また3~4年

経ってそれは定着したかなと思いますので、そういう意味ではグレーにしていたいい面は失われたと思いますが、悪い面もまた失われたのかなとは思いますが。

(阿部) なるほど。炭谷先生、医療の現場ではどうですか。遠隔医療とかいうのも、一時期言われていましたけれども。

(炭谷) 医療の面では、情報化が一気に進んだと言えます。そのような面では大変効率化といいますか、格段の進歩がいま起こりつつあるのではないかと思います。

ただ、中にはそれについていけない医療従事者もいらっしゃいますので戸惑いもありますが、やはりコロナ前と比べてDXの進展というのは大変大きいのだろーうと思います。それとともに、コロナによる問題で一番大きい問題というのは、不思議なことですが、コロナが流行した3年間でいわば病院離れのようなものが起こっているのです。コロナによって、例えばすぐには病院にいかれない、そうすると少し我慢しようかと、行かないという行動に走るようになっていきます。そうすることに慣れてしまっていって、実際は医療にかからなくてはいけないのかからなくなっている。だから重症化になってからかかるという状況が現れるのです。いま病院では、コロナ前に比べるとだいたい5%外来患者が減っています。5%も減るというのは大変大きなことで、日本人がそれだけ健康になったのかといえ、そうではないのです。先ほどのような医療離れということが一つ挙げられます。

それともう一つあるのは、貧困化といいますか、非常に家計が苦しくなったために病院に行くのを我慢しようかという動きがあります。いま現在、医療機関にかかるのも自己負担がかなり高くかかりますから、少しぐらいなら、しばらく我慢しようということになっているのではないかなと私自身は考えています。

最近、ある歯科医師会の人にお会いしたのですけれども、やはり歯科医師会のほうでも、少々虫歯が痛くてもこの程度であれば我慢しようということが起こっていて、なかなかコロナ前の状況には戻らない状況にあるということでした。

そう考えると、これは日本の医療にとってよいことかといえ、私はよいことではないと思います。やはり必要なときには速やかに医療にかかるのが望ましいことだろうと思いますし、またこれが重症化してかかると、医療費が逆にかかるのです。だから病院の患者さんは減っているけれども、われわれ医療費の収入は減っておりません。むしろ増えています。これは重症化した患者さんが増え、1人当たりの医療費が増えているからなの

です。いま、医療界で、私どもの環境ではそういう感覚があります。

(阿部) ありがとうございます。いま、皆さんの発表、そしてこのパネルディスカッションでのご発言をお聞きして、言葉として浮かんだのがやはりトランジションということです。いま、移行期に亘るいろいろな変化が、コロナによって間違いなく加速度を増しているといわざるを得ないのですが、われわれが目指しているのは豊かな、あるいは幸せな未来ということに関して、いま、どんどん動きが起りつつあります。

これは舵取りを間違えると、少し大変なことになるかもしれませんが、特にその中で枝廣さんの挙げられたトランジションといえば、ジャスト・トランジション、格差のことが気になっています。これが気になるのは、格差がどんどん広がっていつているのではないかと考えるからです。コロナによって、ウイルスは人を区別しないみたいなことを僕は言いましたが、実はかかってから助かるかどうか、あるいはその影響ということに関してはやはり格差が歴然とあります。

それを踏まえた上でどうでしょうか。格差のことに関して、こういったことが気になるようなことがございましたら、ぜひ。

(枝廣) ありがとうございます。ウイルスは人を区別しないと思うのですが、おっしゃったようにかかった後、もしくはコロナ禍で外出できないとか、授業がリモートになるとか、そういったときに、どれくらい対応できるかは、かなり格差の影響を受けていると思います。

例えば、授業がオンライン化したときに、裕福な家庭だとオンライン機材や有料のサービスも入手することができますが、やはりそうでない家庭はなかなかそういった準備もしてあげられないということがあります。そうすると貧困、貧富の拡大、これが悪循環になっていることがあると思います。

例えばコロナに感染したときの病院にかかるかかからないかということも、先ほど炭谷先生がおっしゃったような対応ができるかどうかという格差があります。レジリエンスの研究者たちの間で「レジリエンスの格差」ということが最近いわれていて、何か外的な衝撃があるかどうかは格差に関係ないとしても、それに耐える力があるかどうかはかなりレジリエンスの格差が出てきてしまっています。

それは経済力という大きな格差もありますし、例えば貧しいので、アルバイト、パートを三つ四つ掛け持ちしているという、そういったシングルマザーの話も聞いたこともありますが、そう

すると、その周りの人とつながったり、周りの人に何かやってあげたりする時間も取れないので、自分たちが困ったときに「助けてあげるよ」と手を差し伸べてくれる人もなかなかいません。それも一つのレジリエンスだと思うのですが、そういった意味でのレジリエンスの格差が、コロナによってより大きくなってしまっているのではないかと、私はそのように思っています。

(阿部) 炭谷先生、いかがですか。

(炭谷) ありがとうございます。私はいまの格差の問題、最大の関心を持って勉強しておりますし、経験をしているわけですが、もともと日本は、50年前は中流社会だったのです。そんなに豊かな人もいなければ、貧しい人もいません。みんな日本人は中流意識を持っていたと思うのです。しかしここ20~30年前から中流意識を持つ人がいなくなって、所得格差も「自分は富裕層だ」と言う人はもちろん多いのですが、貧困層がどんどん増えています。これが日本の20年ほど前からの現状だと思います。それをいろいろな面で感ずるのです。

例えば、児童虐待です。児童虐待は平成2年から国が調査をしていますが、その時はわずか1,100件だったのです。いまは20万件を超えており、もう桁違いです。この原因の中には私は貧困というものがあるのではないかと考えております。貧困ゆえに児童虐待というものが起る。これは何故かと言えば、欧米では児童虐待は昔から多く欧米のほうが児童虐待の研究が進んでいるのですが、貧困と児童虐待は密接な関係があると分析されています。

そのようなことから言うと、これだけ日本に児童虐待が増えてきており、実際に観察してみると、やはり貧困家庭のほうで児童虐待が多くなってきているので、日本では貧困層の増大という大きな社会問題をきたしています。これはこれから我々の抱える大変大きな問題だろうと思うのです。

一番極端な例は、生活保護だと思います。生活保護は、平成7年のときに全世帯の0.7%というボトムを記録しました。これでもう日本から生活保護は無くなると予測する人も、社会保障学者の中には多くいました。私は絶対に違うと思っていましたが、予想どおり現在は1.4%でちょうど2倍になっています。それだけ貧困層が多くなってきているわけです。

これがいろいろな場面で影響していて、私どもも済生会として、こども食堂やフードドライブのようなものを全国で展開しておりますが、需要が大変多くなっています。ですから、ひしひしと日本はやはり貧困層が増えているなど感ずるのです。

そして厄介なことは、先ほど枝廣先生がおっしゃったように、いったん貧困になった家庭のお子さんは、やはり教育面で大きなハンディキャップを負ってしまいます。そのために貧困の承継、貧困の家庭の子どもは貧困になってしまいます。これは日本にとっては大変な悲劇ではないでしょうか。

私自身は大変な貧しい家に生まれましたが、なんとか大学に入って今日まあまあ生活をさせてもらっていると思います。しかしいま、やはり東大に入るのもだいたい豊かな家庭の子だという話を聞くと、これで日本は本当に良い方向に向かっているのかということは大変心配されます。

(阿部) ありがとうございます。長田さん、どうですか。ヤンマーの企業理念として単に利益を増やすことではなく、社会のためにということを挙げられておりますが、そのような企業活動をされている中で気付いたことなどがあればぜひ。

(長田) 例えば、世界的に二極化が進んでいるというふうによく言われますが、実際私どもの事業の中でもスーパーヨットといますか、ものすごく大きなプレジャー用の船のようなお客さま層というのがどんどん厚くなっています。そういった超富裕層の方というのが、現実増えているのは市場を見ましても実感があります。こういった方々は数百人、数千人、何だったら数万人分の所得というものを1人でお持ちになられるわけなので、そういう意味では、その数が増えていっているということ自体、格差は間違いなく開いているだろうというふうには思います。

一方で、足元の事業活動を考えますと、少し皆さんのお話しになった貧困とは違うと思うのですが、例えば正社員の方と派遣社員の方との所得格差が以前から問題にはなってきたと思います。足元で言いますと、例えば正社員の昇給率というのは皆さま報道でご存じのとおり5%ですとか、インフレを反映してそういったくらいかなと思うのです。

例えば工場で人を採るときに、デイリーでやっていただけるような派遣の方に対する時給は数十パーセント以上のレベルで上がっています。先ほど申し上げた人手不足の問題も大きいわけですが、そういう意味では派遣社員の方と正社員の方の所得格差というのは、逆にいまこの瞬間で縮まってはいるのかもしれないと思います。

そういう意味では、結局人々のやりたい仕事と社会が必要としている仕事というもののアンマッチが顕在化してきて、ある意味、自分の幸せや満足を犠牲にしながらそういった仕事をやられていた方が例えばいらっしやるとすると、そういう方々が

退場され、その結果としてその仕事の手手がまさに足りなくなり、もっと時給、給与が上がらなければ人を見つけることができない。そういう循環もあるのだと思いますので、そういった必要とされている仕事の賃金が上がるという普通の圧力が普通に動き始めているということはあるのかなと思っています。

(阿部) ありがとうございます。やりたい仕事と社会が必要としている仕事との乖離(かいり)は、確かにそういったことが起きているのだらうなという感じがします。大事な指摘だったと思います。

いま、お三方にいろいろご意見をお聞きしたのですが、振り返ると反町さん、いま先進国の中では確かにそうだと思います。炭谷先生にご紹介していただいたように、貧困と児童虐待に相関関係があると。しかし、フィリピンの山岳地域ではそんなことがないような感じですね。おそらく経済的な格差もないようなところで、町長さんの発言なんて素晴らしいなと思います。自分たちに配られるものは、マニラと巨大な都市に回してくれというような、自分たちは備えがあるといった発言がやはり支持された方も多いようです。フィリピンの山の中というと、少し言葉を選ばなければいけないかもしれませんが、いかがでしょうか。

(反町) いや、そうは言っても格差はあって、今日紹介した町長さんのお話にもやはり賛否両論があることも確かです。やはり向いている方向は、パンデミック前から、私は環境 NGO などで自然の豊かさを説いていますが、経済的な豊かさ、つまり金銭的な豊かさを得るところをターゲットにしている人がほとんどです。だから、格差がないわけではなく、コロナでどうなったかというあまり変わらなかったかもしれません。つまり、どうやって格差が生まれたか。山岳地方の村において、金銭的に豊かになるというのは、つまり海外に出稼ぎに行くということなのです。それが成功物語というか、金銭的に豊かになる一つの方法で、その稼ぎ先の一つがご存じのように日本だったわけです。たくさんアジアの方が日本で働いていますが、その人たちは仕事がなくなりました。コロナでみんな帰ってきました。コロナが終わって考え方がみんな変わったかというところではなく、やはりまた同じ路線に戻っている人もたくさんいると思います。だから変わってないところもたくさんあります。

(阿部) ありがとうございます。本当にフィリピンの中の山の中に一条の光を求めたのですが、確かに金もうけのために違法鉱山発掘する若い人もいるということです。枝廣さん、お願いします。

(枝廣) ありがとうございます。格差の話でもう一つの側面も是非ディスカッションできればと思います。先ほどは貧困の話でしたが、富裕層の話です。例えば富裕層の出す 1 人当たりの CO2 は非常に大きいのです。温暖化を止めようと考えたときに、もちろん一人一人の節減も大事です。しかし、富裕層の方々は例えば貧しい人の10倍食べるかというそうではないのですが、富裕層の方々の消費するものを作るときに非常に CO2 を出す、資源をたくさん使うといったものがあります。

富裕層の方が出す CO2 は普通に比べると非常に大きなもので、そういった温暖化対策とか環境を守るというような立場から、脱成長という、経済成長を追い求めないという動きが大きくなっています。ヨーロッパなどでは EU 議会でディスカッションされているぐらいで、日本はまだ脱成長のディスカッションはそれほどされていません。因みにいま発売中の岩波書店の『世界』という雑誌に、世界の脱成長の潮流、趨勢と見通しを寄稿しましたので、ご興味ある方は見ていただければと思います。

その脱成長の政策として、どうやって政策として脱成長するのかといったときに、富裕層のための例えば USB とか、プライベートジェットなど必ずしも社会の幸せにつながらないが CO2 はたくさん出している、資源をたくさん使っているものは禁止したほうがいいのかということや、最低賃金だけでなく最高賃金を決めるべき、つまりトップの賃金を会社の中の最低賃金の何倍までに収める、そういったことをすべきという議論が起きています。

ですから格差の話のとき、下の方々をどのように支えるかということと同時に、どんどん増えてどんどん豊かになっている人たちがかなり環境負荷、CO2 を出しています。そこにどうキャップをかけるか、もしくは小さくしてもらおうか。そういった話いま、世界では少しずつ広がってきているというご紹介です。

(阿部) ありがとうございます。富裕層のところは確かに大事なかなと今、思いました。それでは炭谷先生、お願いします。

(炭谷) 私は、一つ気になるのが所得格差の拡大です。貧困層の問題なのですが、これが見えなくなっている面も一つあると思うのです。何かといえば、例えばこの大阪が一番典型的ですが、ホームレスです。いま、皆さん方の周りではホームレスの方はほとんどいらっしゃらないのではないのでしょうか。平成10年ごろには大阪城はホームレスで囲まれていました。ブルーテントがいっぱいありました。それがいまは全くないです。

それでは日本でホームレスというのはもうなくなったのか、解決したのかということ、とんでもない。私はむしろホームレス問

題は日本では深刻化していると思います。どこにホームレスがいるのというふうに思われるかもしれません。

日本でホームレスが一番多かったのは、平成10年ごろの3万人程度でしたが、いま彼らは、野宿をしないのです。しかし、夜はだいたいネットカフェやファストフード店で夜を過ごすようになってきています。そうすると、その数はどれだけいるか。これは東京都が3~4年前に調査したところ、4000人となっています。この数字は、私はやや少なすぎるのではないかと思います。仮に4000人を基礎数にすれば、だいたい日本には4万人程度の事実上のホームレスがいると計算したほうが良いと思うのです。ですから、むしろホームレス問題は深刻化しているにもかかわらず、ほとんど関心を浴びない。私はおかしいなと思います。

私は9月の初めに釜ヶ崎に行きました。私は学生時代から釜ヶ崎へ行って変化をずっと見てきておりますが、釜ヶ崎の変化は激しいです。皆さん釜ヶ崎に行くと、だいぶ綺麗になったなと感じるかと思います。近くには星野リゾートの立派なホテルまで建って、ずいぶん変わった。釜ヶ崎問題も変わったのかと。とんでもない。私はむしろ、私の学生時代から50年間の歴史を見ると、いまが最も酷く深刻化しているというふうに思います。

何故かといえば、釜ヶ崎には寄せ場機能があります。寄せ場というのは全国から働く場所を求めて人が集まるのです。いまの釜ヶ崎には、寄せ場機能が少なくなりました。というのは、若い人はみなスマホで働く場所を見つけるのです。そうすると、別に釜ヶ崎に来なくてもいいのです。私が 20 代、30 代のときは、人を集める人が車で寄ってきて、「今日1日何名の何円台の何千円」とかと言って示したのです。そういうふうにならなくなりました。いまはそんなことはしません。若い人はみんなスマホで見て、その集合場所に集まっている形態がありますので、スマホの使えない人、高齢者しか集まっていません。だから平均寿命は 70 歳以上になっています。

私も先々月、9 月に行った時も、本当に高齢化してしまったなど感じました。それから女性の姿はほとんど見ない状態になっています。つまり、かつて釜ヶ崎に集まった貧しい人たちは全国に点在し始めた、散在化し始めているわけです。そして逆に釜ヶ崎は高齢者だけが集まってきています。だから、むしろ釜ヶ崎自身も大きな問題を抱えているし、全国も貧困者が点在しています。

同じく横浜の寿町、ここも日本の三大寄せ場の一つです。来

週の土曜日に寿に行く予定ですが、まさにここもまったく同じです。寿も大きな寄せ場でしたが、いまはほとんどいません。昔寿には家族も住んでいて、かつ貧困な家族がそこで仕事を求めて働いていました。しかし、いまは家族の形態は本当に少なくなりました。昔は4分の1くらいが家族連れで女性もいましたが、最近はず子どもたちも数人しかいない状態になりました。

むしろ寄せ場は、どこにも行けない高齢者の貧困の街となってしまいました。なんとかこれを立て直したいというのが今の私の個人的な思いで、来週寿に行って、何か皆さんと一緒にやりたいなど思っているところであります。

(阿部) ありがとうございます。いま格差のことをお話しいただきましたが、格差というのは見えにくくなっている、あるいは見えないようにしていつているという、そういった社会になっているのかなという感じがします。

それで、皆さんに同じ質問をしようと思っています。コロナを終えてそして少し変わるかなと思いましたが、なかなか変わりにくいところもあります。いい方向に変わるのではないかなと期待したことがあったのですが、そういった変化というのは、例えば都市から農村へということについても、この間の新聞で東京への人口逆流というか人口がまた戻ってきているというような記事もありました。そのような中で具体的にこんなことをやらどうかということがありましたら、是非お話をお聞かせいただきたいです。どんな小さなことでもいいですが、こういったことから、もしかしたらまた社会が変わっていく、いい方向に変わっていくことがあるのではないかな。そういったことはありますか。反町さんから行きましょうか。

(反町) そうですね。フィリピンに関してはプレゼンテーションでも言いましたように良いほうと悪いほうと両方あって、先住民文化に関しては割とポジティブな方向に行っていると思います。皆さんがちょっと立ち止まって考える時間を得たことで、自分たちのアイデンティの回帰につながっており、それにプラスして劇的に流通が、一番の問題だった山岳地方の流通システムがかなりパンデミックの間に整備されました。

それは日本のように今日注文したものが明日来るなどはしません、誰かインターネットのある人、データを買える人のスマホを使って注文したものが、町の30分歩いて行ったところまで手に入れることが可能になりました。先住民社会にとって、いままで放置されてきたところが改善された部分は、たくさんあると思います。

一方で、やはり都市部では観光地なので一旦観光業を中心につぶれたのですが、フィリピンは経済がすごく好調で、あつという間に復活しているわけです。そして人口が増えまくっており、フィリピンは平均年齢が25歳です。つぶれたところも、あつという間に若い人がやってきて、新しいスタートアップのビジネスを始めているわけです。それはパンデミックの中で、インターネットが以前よりは整備されて価格が下がったり、SNSの利用が拡大したり、宅配便の会社がたくさんできて競争で送料が格安になったことなどを利用して、小さいビジネスをどんどん始めていて、それはすごいいいことだと思います。

つまり、誰かに頼るのではなく、自分たちの力でなんとかしようということ。コロナ禍で立ち止まったときに、先住民の人から都市部に住む若い人まで、みんなが変えられる。誰かが変えてくれるのを、よくしてくれるのを待つのではなく、自分たちの力で変えることが、立ち上がることができるのではないかなということも思ったような気がします。

(阿部) ありがとうございます。いま反町さんがスモールビジネスという言い方もされましたが、若い国、フィリピンで、若い人たちがそれぞれ個人で、自分一人一人新しい変革をもたらそうとしているという、そういうお話しでした。

長田さん、社会を変えていくという、豊かなあるいは幸せな社会を目指すために取り組んでいること、先ほど「HANASAKA」で少しお話ししていただきましたが、もう少しお話しただけいいでしょうか。

(長田) 一人一人が自分の幸せを犠牲にしないということが、結局社会全体の幸せにつながると思うのです。例えばこれは当社の例ではありませんが、ヤマト運輸さんのクロネコヤマトの宅急便がコロナになって12時から14時までの間宅配されなくなりました。それは素晴らしいなと思っていて、その間実は配達員さんはお昼休憩すら取っていなかったわけです。それは何か当たり前のこととして、利便性だけを追求してきたと思うのです。同じことだと思っていて、例えば社会全体として、本当に今日注文したものが明日届く必要がありますかということだと思うのです。ですから、全員の幸せとバランスする適切な利便性は何か。結局そういうことへ企業としての経営形態、操業形態みたいなものも変わっていくべきなのだと思いますし、その延長線上にみんなが幸せに楽しく働いている会社があり、社会があるということなのかなと思います。

企業としてという点で申し上げますと、例えば先ほどおっしゃ

っておられた人が集まらなくなっている仕事、職種は、どんどん自動化されていくと思いますので、ロボットや AI を使ってその作業は人間がしなくなる。人間がやることは、より付加価値がある仕事、人間でなければできない仕事になっていくと思いますので、会社としてはそういうところで社会に役立つものを提供できるようになっていきたいと思います。実際に提供を始めているわけですが、それによって、全員の幸福が最大になっていくという社会が実現されるといいなというふうに思います。(阿部) ありがとうございます。最初に一人一人の幸せを犠牲にしないとおっしゃいましたが、実はそれは決して利己的なことではなく、一人一人の幸せというか、社会全体として幸福、幸せにならないと一人一人の幸せは実現しないのだというふうに受け取りました。ありがとうございます。続いて枝廣さん、お願いします。

(枝廣) ありがとうございます。五つ挙げてみたいと思います。一つは先ほどお話しの中でも地域に若い人たちが出ていくようになっていく。それは国の制度として大きく後押ししている地域おこし協力隊の制度です。これは本当にいい制度で、それで3年間地域に入って地域の人と活動して、そのまま定着する率が4割くらいというふうに聞いています。この地域に行くということの見方が変わってきたというのが私はすごくいいなと思っています。

個人的な話になりますが、私が熱海に移住をするという話をしたときに、私の年齢以上の人たちは「え、地方に引っ込むの？」という言い方をしたのです。「中央で活動していたあなたが地方に引っ込むの？」という言い方で、すごくネガティブに捉えられることが多かったのですが、ただ、若い人たちに話をすると「かっこいい」と言うのです。その価値観がだいぶ変わってきているのは一つの希望かなと思っています。

二つ目は、地域で、自分たちで手綱を取り戻そうという、そういう動きがあちこちで出てきていると思います。これまではグローバル化の中でいろいろ便利だからいいとか、もうかるからいいと言っていたけれど、やはりそうではないということをコロナが突き付けたということもあって、例えば新しいかたちの地域通貨の動きがまた日本でも増えてきました。あと、地産地消というのは前から言われていましたが、いま、地産地消という、地元でできたものを地元で食べるのではなく、地元で使っているものを地元で作れないかというそんな取り組みも広がっており、私たちも応援しています。

三つめは、公助・共助・自助ということと言うと、公に頼っていたものがもう頼れないということで、もっと自分たちで助け合おうとしてクラウドファンディングというかたちで、自分たちでお金を集める、もしくはいいなと思う活動を自分たちで応援することも広がっているかなというふうに思います。

四つ目はエスタブリッシュされた企業の側の動きとして、これはそのまま今の事業を続けていけば先がないという企業の事情があると思いますが、地域課題や社会課題を発見して、それを解決していくことが自分たちのビジネスだと、ビジネスにしていけないといけなと、そういう動きがすごく加速しています。私たちそういった企業研修も担っておりますが、社会課題、地域課題と一緒に発見し、それを自社の強みと掛け合わせて新事業にできないかと。こういったかたちで社会に目を向ける方々が増えているのはいいなと思っています。

最後は経済成長へのこだわりを、あまり持たなくなっている人たちが増えています。「持たなくなっている」と言ったほうがいかもしれません。日本の GDP がどんどん抜かれてくという現状をずっと見ている中で、そこだけにこだわるのはもうやめよう。一方、企業の側はまだグローバル市場で戦うときに成長しないといけなということが非常にあるので、いま企業の社員研修などで熱海に来られる方と話していると、「自分は二重人格みたいです」とおっしゃいます。企業にいるときは成長しないといけな、利益を上げなければいけな。もうそれだけでやらざるを得ないけれども、それは本当の自分ではないのです。そこの乖離(かいり)に悩まれる方も増えていて、いま、それこそトランジション、移行期だと思いますが、では経済成長しなくても幸せな社会はどういう社会か、どうありかか。そして企業の側も経済成長、利益、どこまでも拡大するのではなくてもいい企業のあり方というのが、これからもっともっと模索が出てくるといいなというふうに思っております。

(阿部) ありがとうございます。枝廣さんがいま、五つお答えを挙げていただいたと思います。いくつか皆さんとともに、さらに深堀りしていきたいと思います。とりあえず今は、やはり地域にかなり重点が置かれています。「地域創生」なんて失礼な言葉だなという感じがします。地域でいろいろ新しいことがどんどん起こっているというのが現状ではないかなという気がします。炭谷先生、お願いします。

(炭谷) ありがとうございます。私はこれからの方向として大きく二つの部門に分けて考え、行動しているわけですが、一つ

はやはり現代の社会、一番問題なのは人とのつながりが段々薄くなってしまった。そして人を排除したり、孤立をさせたり、差別をしてしまっている。こういう社会がどんどん深化、進行しているというふうに私は思っております。

これを解決するためにはどうしたらいいのか。単にみんな仲良くしましょうとか差別しましょうとか標語や掛け声だけでは絶対に解決しないのです。重要なことは、人と結び付けをつけるためには、まず一緒になって働く場所が必要です。現代社会は働くことによって一つの結びつきができるのです。

先ほど、講演の中でお話しさせていただきましたように、ソーシャルファームもそのための一つの手段ですが、例えば元受刑者については、私は毎年山口刑務所で受刑者に対して介護職員研修の講義を必ずしています。そして資格を取ってもらおうと。その資格を取ってもらった後、出所後にこれを生かして社会に出てもらうというふうに考えています。

しかし、元受刑者ということになればなかなか就職先がないだろうということで、今年は7月上旬に研修を行い、8名の受刑者の方が受けてくれましたが、冒頭に済生会では6万4000人の職員がいるから、条件さえ合えば済生会で働いてもらっても結構だとして、私自身が必ず彼らを激励しております。現在のところ数名の方が済生会で働いていただいております。社会の中の一員として暮らしているわけです。

それから2番目につながるつける方法は教育だと思います。やはり教育をしっかりと、貧困者であろうが教育を受けられるようにしたいと思っています。ですから、これは本当にささやかなことなのですが、済生会の特養の中で大学生のボランティア活動の協力を得て、ひとり親家庭の勉強を教えています。

それから3番目には、人と結び付ける方法として、例えば子ども食堂や高齢者カフェとか、こういうふうな日常に接触する場を作っていく。これも私自身はもっと作っていかねばいけません。まだ現在済生会としては、数カ所にとどまっていますが、できれば全国に作っていきたいと思っております。

このように個別な方法で人とのつながりをつけていくことが、今日、非常に重要なことだと思っております。

第二の部分として、そうはいつても、社会や人の中にはやはりどうしても、差別をしたり人を排除したり、そういう気持ちはどうしても残るのです。むしろ、先ほど阿部先生がおっしゃったように、街全体、地域全体としてそういうものを取り組むことが重要だと考えております。これを、私はソーシャルインクルージョ

ンの理念に基づくまちづくりと名付けています。インクルーシブな社会を作るために、まちづくりを進めております。

ただ勿論これは私ども済生会だけではできません。ですから、いろいろな企業、志を持つ企業や自治体と協力を得て進めているところです。例えばイオンモールとも協定を結んで、私の出身地である高岡では、高岡済生会病院とイオンモール高岡が一緒になってこのインクルーシブな社会を作るための各種事業をやっております。

また、ユニクロのファーストリテイリングとも協定を結びました。ユニクロは全世界でお店を展開していますが、世界でただ一つ、病院にお店を持っているのは我々済生会の東京にある中央病院だけです。なぜわざわざユニクロがそこに作ったかといえば、お店で売るというためだけではありません。それよりも、済生会とユニクロが一緒になって、港区は東京タワーがあるところですが、港区に誰一人排除しない、元受刑者であろうが発達障害の子であろうが、引きこもりをしている子であろうが、これらの人たちと一緒に作るまちづくりを、ユニクロと私どもと一緒にしたいと思いで行っております。

さらにコープみらいとも協定を結びました。コープみらいは日本で一番大きい370万人の会員を持っている生協ですが、例えば私どもが経営をしているこども食堂に毎年6.6トンのお米を寄贈してくれているわけであります。

それから最近では良品計画、いわゆる無印良品とも契約を結びました。無印商品はわれわれとやはり同じように地域のインクルーシブなまちづくりをしななければいけないという思いをお持ちで、良品計画の金井会長と意気投合しまして、協定を先月結んだわけであります。

このようなかたちでいろいろな企業と一緒にインクルーシブなまち、まち全体が誰一人排除しない。仮に、障がい者であろうが、認知症の高齢者であろうが、元受刑者であろうが、このような人が住みやすい、あそこに行けば住みやすいというようなまちにしていきたいというのが私の現在取り組んでいるところであります。

幸い、東京都知事の小池さんは先ほど話しましたように、もう長くご指導をいただいております、小池さんも同じような考えを持っておられますので、なんとかこれを全国に広げていくことが必要なことではないのかなと思って、取り組んでいるわけです。

(阿部) ありがとうございます。最後に皆さんにご意見をお聞きしたいことは、実はいま炭谷先生が挙げられた中に含ま

れております。何かというと、広い意味での教育です。次世代に何を伝えるべきかということです。これを改めて4人のパネリストの方にお聞きしたいと思います。実はこの最後の問いかけのヒントになったのは、会場からの質問でした。これは炭谷先生に宛てたものですが、読ませていただきます。それをちょっと教育とかたちに広げたいと思いますが、「環境を守り育むことが私たちの心身を豊かにしていることを、つまり福祉ということをもっと多くの人に実感してもらうためには何が必要でしょうか」。この「もっと多くの人を」というのを「次の世代に」と読み替えて、教育ということで、それぞれ皆さん方の活動の中で、特に次の世代へと。ヤンマーの活動の中に「HANASAKA」というものもあります。その活動の中で特にこういったことに気を付けているのだ。そして反町さんは、このりそなの環境事業の活動自体が環境教育ということでしたら、さらに一言、二言加えていただければと思います。そうしたら順番に行きましようか。(炭谷) どうもご質問、ありがとうございました。私はやはり環境の問題、また、教育の問題、福祉の問題にしろ、やはり小さい子どもたちに一番期待をかけております。ですから子どもたちが、例えば幼稚園であろうが、保育園であろうが、子どもたちに環境を教えるということは大変難しいのですけれども、これを教えていけたらと思います。また、単に言葉で教えるよりも、一緒になって活動することも大切だと思います。一緒になって、例えばリサイクルをしたり、ごみはちゃんと分けたりといったことを一緒になってやれば、子どもたちは本当に素直に、小さければ小さいほど素直にやってくれるわけなのです。だから、小さい頃からの環境教育というのは大変重要ではないかと思っております。

(阿部) ありがとうございました。枝廣さん。

(枝廣) ありがとうございます。次世代に何を伝えるべきか。私が一番伝えたいのは、未来は変えられるということです。先日読んだ本に、いまの子どもたちは生まれたときから、小さいときからもう世界の中で育つと書いてありました。私が子どもの頃は、世界といえば近所やクラス、もう少し大きくなると学年や学校が世界だったわけですが、いまの子どもたちは、本当に小さいときからいろいろな情報がもう入ってきているので、ロシアやウクライナや温暖化、その中で子どもたちに責任はないのに、どうしても暗い未来を見せつけられる中で、絶望に陥ってほしくないというふうに非常に思っています。なので、私は、未来は変えられると自分でも思っていますし、それを次世代に一番伝

えたいと思っています。

実は1年半前からそういった思いで「未来創造ユースチーム」という、そういう取り組みを始めています。それは6カ月間、29歳以下をユースと言っているのですが、その「変えたい」という気持ちを持った人たちに、熱海に来られる人は熱海で、全国から参加者がいるので、そうではない人はハイブリッドでオンラインも含めて行っています。変えたいという気持ちを持ってくれたとしたら、それが空回りしたり、「やっぱり駄目だった」とがっかりしてほしくないのが、私ができるのは変えるためのスキルを伝えることだと思っています。

25年間、環境問題に取り組んできましたし、企業研修等をやっているのでも、そのエッセンスを6カ月間、月1回ずつゼミをやっています。最初に「バックキャストでビジョンを作る」。2カ月目が「システム思考で構造を考える」。3カ月目が、作り出したい変化を連鎖として変化の理論を学びます。4カ月目が「人々を巻き込んで一緒にやっていくためのコミュニケーション」。そして5カ月は、意見が違う人はどうしてもいるので、合意形成の作り方。6カ月はまとめなのですが、そういったスキルを具体的にお伝えしています。

これをやって、びっくりしたのは、29歳以下をユースとしているのですが、小学生もいま入ってきています。そういった子どもたちは学校でプラスチックの問題がとか、温暖化とか言うのと「あなた、意識高い系ね」と言っていじめられるそうです。だけど、ここに来ると、みんなそういう話をしているから安心して話せるといって、いま最年少が小学校2年生の子ですが、小中高、そういった子どもたちがいま170人くらい、これまでユースチームと一緒にやってきました。皆さんのお知り合いとかで、もしユースチームにという方いたら、ぜひ、未来創造ユースチームに入っていただきたいです。

この調子で続けているとおそらく500人、もう少し頑張ると続けると1000人になります。1000人のユースが日本の全国で「変えたい」という気持ちと、変えるためのスキルを持って、それぞれの取り組みをしてくれたら、日本は変えられるのではないかなという妄想を持って活動しております。

(阿部) ありがとうございます。ノーベル経済学賞をもらったエリノア・オストロムさんは「地球は変えられるよ」と「be optimistic」とおっしゃいました。「be optimistic」というのは、「楽観的に」という意味です。楽観的というのは放ったらかしていたらなんとかなるという意味ではなくて、自分の意思があれば、それこそ

地球システムをいい方向に変えられるということです。ちょっと思い出しました。長田さん、お願いします。

(長田) この問題に関しては、やはりジェネレーションの問題がすごく大きいと思うのです。若い世代に対してということなのですが。私はほかのパネリストの皆さんより少し若い世代なので、ものすごく正直に申しますと、若い世代の方に何を教育するかみたいな観点に関しては若干ひねくれた気持ちがございます。というのは、もう20代の方というのは脱酸素や環境問題などをちゃんと考えていないような企業にはもう就職してくれないわけです。それくらい、どちらかというと若い世代の方というのは危機感があって、逆に環境、ここまで悪くしてしまった上の世代の方から、何か「教えなきゃ」みたいなことを言われるというのも何だか違和感があるというのは、たぶん、彼らの正直な気持ちなのではないでしょうかという気がします。

例えばごみの分別をする。その分別したごみを本当に分別したとおりにリサイクルしている自治体はほとんどないというのが私の理解でもあります。ですから、ここには何か社会の欺瞞(ぎまん)があって、やはりそういうことを突き付けられていったときに、若い世代としては絶望するのだろうかと思うのです。ではこれをどう変えればいいのかと。皆さんがおっしゃったことですが、もうこの社会の出来上がってしまった仕組み、何だっただら環境汚染してきた、そしてまだ続けている仕組みというものを1個1個変えていかないといけないわけです。それを変えられるということをたぶん伝えるべきことですし、変えることに私たちも賛同し協力しますということを伝えるべきことでしょうし、そして変え方はこうですよというのが、教えるというよりこれは一緒に生み出していくべきことなのではないかというふうに思います。すみません、これは少し企業の立場を離れて個人としての意見を述べさせていただきました。

(阿部) ありがとうございます。本当に教育という言葉は、僕らも研究所でも使わない。教える、教えられるの関係ではなく、一緒に考えていくのだと。いま長田さんがおっしゃったように、若い世代の方はもうそれに気が付いています。そこから我々も学ぶことが多いかなと、そのように思います。それでは最後に反町さん。

(反町) プレゼンテーションの中でも教えることなんか何もないのではないかとこのところに行きついているわけなのですが、先住民の人たちに対する環境教育に関して言えば、失ってはいけないものを気付いてもらうということだけだと思うのです。

つまり、もっと大きい対象として、次世代の人たちに伝えたいこととしたら、やっぱり世界が多様であるということを伝えたいなと思います。それは日本人であっても、フィリピンの先住民であっても、どこか違う国の人であっても、世界は多様で、そして、それぞれがみな生きていくために前向きであるのだということです。その考え方や文化はいろいろであるとしても、やっぱり戦争も起こっていますけど、やはり他人を、ほかを受け入れるためには、たぶんその多様性の豊かさや美しさというものを感じる力を持ってほしいと思っています。

(阿部) ありがとうございます。もう一通り質問したいこともありますが、残念ながら時間が来てしまったようです。今日4人の方からお話を伺って、一人一人が他の人のことも考えながら変えていく。まず、自分ができることを最初にやってみようかなと、そういう気にもなりました。他にもいろいろ考えさせられることを発言していただいた4人の方に感謝を申し上げて、パネルディスカッションを終了したいと思います。本日はどうもありがとうございました。

(終了)